

平成 29 年度「知事と市町長の1対1対談」(桑名市)概要

1 対談時間

平成 29 年 7 月 25 日 (火) 14 時 00 分～15 時 00 分

2 対談場所

大山田コミュニティプラザ (桑名市大山田 1 丁目 7-4)

3 対談市町名

桑名市 (桑名市長 伊藤徳宇)

4 対談項目

- (1) 名古屋駅および東海地方の鉄道網に対する県の関わりについて
- (2) 働き方改革について
- (3) 三重県における移住政策について

5 対談概要

- (1) 名古屋駅および東海地方の鉄道網に対する県の関わりについて
(桑名市長)

知事もよく桑名駅をご利用いただきますが、大変古い駅舎です。桑名駅をはじめとした中心市街地を、桑名の顔としてしっかり整備していこうということで、今年度から東西をつなぐ自由通路を線路の上に整備していき、そこに JR、近鉄、養老鉄道の駅が整備されます。

その中で、桑名の駅の価値が高くなるためには、名古屋駅との繋がりを一層意識していかないといけないと思っています。リニアも近々、東京・名古屋間に開通しますし、そのメリットを三重県側に最大限享受できるような行動が必要だと思いますので、三重県側にとってもメリットのある名古屋駅を作ってもらおうよう三重県がもっと関与していただきたいと思います。

(知事)

桑名駅を新しく整備されるということは、市民や乗客の皆さんの利便性の面においても大変ありがたいことです。桑名の伝統文化などの雰囲気ともマッチすると思いますので、もし可能なら、整備される際には、通路や広場、駅舎などにぜひ木造をたくさん取り入れていただくようご検討いただければと思います。

名古屋駅の関係では、今、三重県、愛知県、岐阜県、名古屋市で構成する「東海三県一市連絡協議会」の中にリニアのことについて協議する課長会議を設置しています。名古屋にリニアが来る、そのインパクトを最大限活かすために広域交通ネットワークのあり方、利便性の向上、時短効果をどうするかなど、について議論を進めているところですが、まだまだ、三重県から見て名古屋駅をどうするかについて要望したり関与したりというところまでには至っていないのが現実です。

リニアというタイミングをとらえ、アクセスが向上することで地域

全体が良くなるよう、名古屋駅のあり方について、詳細は見えていないところもありますが、情報収集して働きかけをしっかりとやっていきたいと思っています。

(桑名市長)

鉄道利用で利便性の高い相互乗り入れが三重県にはなく、そのことで、心理的に遠いところと思われるのではないかと思います。技術的などころなどで難しいこともあるでしょうが、実は考え次第ではすぐにできるものもあるのではないかと思いますので、広域の鉄道網について三重県側から積極的に関与していただきたいと思っています。

(知事)

相互乗り入れについて、具体的にどの路線をというのはいまのところありませんが、鉄道事業者に要望し理解していただくには、しっかり目的とめざすところ、具体的な路線やターゲットを絞って、広域な形でお客さんが増える方法を提案することが大事と考えていますので、研究していきたいと思っています。とりわけ、こういう話になれば北勢5市5町のみなさんにも様々なご相談をしなければならないと思います。

(桑名市長)

構造的なことやリスクの問題等で、簡単にはいかない部分はあるようですが、やはり三重県へのメリットを最大限生かそうと思うと、相互乗り入れはすごく大事だと思っています。例えばセントレアから特急南紀が出たら、セントレアから直接、三重県に来ていただくことができるようになる等、いろんな可能性が三重県に出てくると思いますし、桑名という場所がより名古屋や岐阜から近く感じていただけると思います。

少なくとも次の式年遷宮の時にリニアの駅はおそらく三重県にはないはずですので、県への入り口は名古屋と大阪となりますから、しっかりとこのことを見据えながら良い公共交通の体系を作っていただきたいと思っています。

(知事)

今度、桑名市では国際実装のカンファレンスも開催していただきますが、セントレアから直接繋がれば、国際会議なども来やすくなるでしょうし、アピールポイントも増えてくるのではないかと思いますので、しっかり研究してみたいと思います。

(2) 働き方改革について

(桑名市長)

働き方改革について、今年の4月から働き方改革推進室を立ち上げ、どういう風に取り組んでいくかの議論をスタートしたところですが、

その中で、難しいなというものがいくつかあります。

一つは、我々の思いと違って「働き方改革の狙いはコストカットのためなのでは」と考えてしまう職員がいたりすること、もう一つは「早く帰ったもの勝ち」というとらえ方がある中で、生産性の向上という部分を如何に職員と共有しながら改革につなげられるかということ、もう一つは、「市役所から働き方改革をすとは何事だ」というような外部からの反応があること、こういった点についてどうしたら乗り越えていけるかを知事に教えていただきたいと思います。

(知事)

一点目の「コストカットのためなのでは」についてですが、県では当初、時間外勤務 10%削減というような、数値目標を設定することについて議論がありましたので、労使協働委員会に小委員会をつくりました。労使で、どこをめざしてやっていくのかを共有し、目標を設定して進めても職員がそれを拒否せずに取り組んでもらえる方法について議論するなど現場に理解していただくようにしました。

二点目の「早く帰ったもの勝ち」について、県ではそんな雰囲気はあまりなく、むしろ帰りにくい雰囲気があったり、作成資料について、求める質やレベルをつたえることの難しさもあり、資料作成の担当職員は必要以上に時間外が増えるという状況もありました。そこで、所属長が全体をみて他者に仕事を分配したり、その仕事に求めるレベルやスケジュールを指し示すなどのマネジメントを行うことで、時間外全般のほか、年間 500 時間以上の超長時間時間外勤務者について、平成 28 年度は平成 25 年度対比で 55%を削減することができました。

三点目の「市からやるのか」ということについて、これは県も言われました。行政が生産性向上をしないと税金の無駄遣いが終わらないということで、しっかりそこはブレずに率先垂範するしかないと思います。対外的な部分では私達トップや幹部のメッセージ力が重要なのかなと思います。

(桑名市長)

労使での取組についての議論もしっかりしていきたいと思いますが、例えば、時間外労働の削減でコストカットでき、これぐらいの財源が確保できましたという場合、そのまま行財政改革の成果とするのではなく、これは職員みんなの頑張った結果なので、職員へのインセンティブというか、研修する際の費用に充てられるようにしてはどうか等、そういう取組を今、桑名市はやろうとしています、こういうことを知事は考えてみえますか。

(知事)

インセンティブ手法のようなことは今のところ取り入れていませんが、何のために働き方改革をやらなければならないか、職員自身も働

き方改革がいいねって思ってもらうためにも、ワークだけでなく、ライフのこともしっかり考えてもらうようにし、なんのためにワークの方を効率化していくのか、どのように自分の時間をライフに振り向けていくのかを、職員自身で考えてもらって、マネジメントしてもらおう方向に向けていくというような取組を行っています。

(3) 三重県における移住政策について

(桑名市長)

知事には、移住政策に力を入れていただいている成果も出てきているなど思っていますが、移住の枠組みがちょっと狭くないかなと感じています。農業をやろうとか、アウトドア好きとかそういう方々がターゲットになっているなど感じていて、三重県にはそういう人たちが認めるすごい資源がありますし、それは是非続けていただきたいと思いますが、もっと広い視点で、大きな枠組みで移住対策というか、転入を増やすことを知事には考えて欲しいと思っています。

北勢の方では、菰野やいなべに素晴らしい自然が残っていますし、登山する方にはすごく魅力的な場所だと思いますが、そういう価値だけでなく、例えば利便性とか、そういうものも含めて発信するなど、県には応援してもらいたいという気持ちがあります。例えば名古屋で勤務しているが、名古屋でマンションを購入して子育てするより、桑名市など沿線で家を構えていただければゆったりとした家に住めて名古屋にも通えますというように、これを移住とは言わないかもしれませんが、そういう生活を希望する人たちは沢山いて、ターゲットとしてはアウトドアや農業をやりたい人より多いと思っています。そういう方たちも見据えた、移住支援だけでなく社会転入増のための取り組みというふうに県には考えていただけると嬉しく思いますが、いかがでしょうか。

(知事)

移住の打ち出し方の中には、今、市長がおっしゃったようなものも含まれてはいるものの、移住のパンフレットなどを見ても、田舎暮らしが大きく前面に出ている感じがあるのは否めないと思いますので、そこは反省していかなければと思います。

一方で、昨年度の移住相談センターの相談件数は1,137件あり、その相談者の中で移住後の主な生活基盤を伺いましたら約半数の人が企業等の就職と言っておられますので、そこもメインターゲットとして注力していかなければということで、昨年、「職住近接のある暮らし」という移住相談セミナーを東京で開催させていただきました。

もうひとつ、これまで東京の移住相談センターでは、就職相談アドバイザーが、ハローワークの求人も活用しながら就職相談を行ってき

ましたが、職業安定法の改正もあり、移住相談センター以外の相談セミナー等でも、ハローワーク情報を活用して、県職員が相談にあたることのできる仕組みも取り入れていきますので、田舎暮らしのすすめばかりでなく、職住近接で便利でゆとりのあるそんな生活、ライフスタイルについてもPRしていきます。三重県には桑名をはじめ、北勢の中にそのような要素がたくさんありますので、そのようなPRを今後しっかりやっていかねばと思います。

(桑名市長)

田舎暮らし的な移住の取組については、東京で埋没してしまわないよう、もっと目立つような取組をしても良いと思っています。ただ、そこに我々が思っている名古屋で働いて三重で住むことのメリット等を発信するような取組が入ると、三重県がどんなところか逆に分かりにくくなってしまいます。ですので、もう一つ柱を置いてもらって、ちょっと視点を変えて違う枠組みで名古屋駅などでPRしてもらえれば、名古屋に通う人などにすごく届くと思います。

一つ一つを積み重ねて三重県に人を増やさないといけないと思っていますので、知事にはそういう視点も持っていただきたいと思います。

(知事)

今、三重県の特に社会減の課題は、30～44歳の働き盛りの人とその子ども達世代の転入が非常に減少してきていることで、そのことが転出超過の大きな要因の一つですので、今おっしゃっていただいたような視点でどういうふうにしていけるか考えてみたいと思います。